子どもの未来応援に係る事業一覧

別表

この別表では、条例に定義された四つの視点で整理を行った課題に対応するものとして、各課が取り組む事業を分類するとともに、国の大綱に示された重点施策項目との関連性を整理しています。

※10 子どもの権利条例第3章に掲げる四つの区分

※11 国の大綱における重点施策の区分

子どもの権利項目 ※10	No.	事業名等	事業内容	大綱に基づく ※11 重点施策項目分類					今後の方向性	担当課	
				教育の支援	生活の支援	親の就労支援	経済的支援	調査研究等			施策の推進
子どもの安全と安心	1	地域保健活動	地域での保健活動を推進するため、35地区に地区担当保健師を配置し、育児支援を行います。		○					継続	健康づくり課
	2	児童虐待相談事業	虐待の恐れのある子どもについて、児童相談所をはじめとする関係機関と連携しながら、虐待からの避難や、発生抑止に向けた取組みを行います。		○					継続	こども福祉課
	3	児童虐待防止連絡事業	子育てに困難を抱える家庭に対し、児童相談所や、病院、学校など関係する機関が協力して対応するために連携会議を行い、子どもの安全と安心の確保につなげます。		○				○	継続	こども福祉課
	4	子どもの居場所づくり事業	子どもの孤食や欠食を防ぐとともに、学習支援や保護者支援を行い、地域の中に健康と安全を守るための居場所づくりを促進します。	○	○					拡充	こども福祉課
	5	母子ホーム運営事業	DV及び子どもの養育、住宅困窮等により不安を抱えた母子世帯が安心して自立に向け生活できる場を提供し、子どもの安全安心を確保します。		○					継続	こども福祉課
	6	子どもの相談救済事業（青少年相談、まちかど保健室、子どもの権利相談室こころの鈴）	子どもの権利侵害に対する救済、回復を支援するため、子どもや親からの相談に対応しています。また、青少年に関する悩みや、心や体に不安を抱える中高生からの相談、子どもの権利侵害に対する救済、回復を支援するための子どもや親からの相談にも対応しています。		○					継続	こども育成課
	7	給食の提供・食育の推進事業	保育園・幼稚園では、毎日の食事（給食）を食育の基本と考え、乳幼児の健康な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことを食育の目標としています。 食育を保育内容の一環として位置付け、保育内容との連携を十分にとり、情緒の安定を図り、友達や保育者などと楽しい食事や子どもの発達段階に応じた食に関わる体験を通して、家庭や地域との連携をとりながら、子どもたちの「食を営む力」の育成に取り組んでいます。	○						継続	保育課
	8	幼保小連絡協議会の実施	就学前教育と小学校教育の連携を促進するため、幼保小の段差解消、滑らかな接続、子どもの実態や家庭状況等を把握し、研究協議等を行います。	○	○				○	継続	学校教育課
	9	コミュニティスクール事業	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するものです。	○						継続	生涯学習課 中央公民館
家庭における権利の保障と支援	1	地域保健活動【再掲】	地域での保健活動を推進するため、35地区に地区担当保健師を配置し、育児支援を行います。		○					継続	健康づくり課

子どもの権利項目 ※10	No.	事業名等	事業内容	大綱に基づく ※11 重点施策項目分類					今後の方向性	担当課	
				教育の支援	生活の支援	親の就労支援	経済的支援	調査研究等			施策の推進
家庭における権利の保障と支援	4	子どもの居場所づくり事業【再掲】	子どもの孤食や欠食を防ぐとともに、学習支援や保護者支援を行い、地域の中に健康と安全を守るための居場所づくりを促進します。	○	○					拡充	こども福祉課
	6	子どもの相談救済事業（青少年相談、まちかど保健室、子どもの権利相談室こころの鈴）【再掲】	子どもの権利侵害に対する救済、回復を支援するため、子どもや親からの相談に対応しています。また、青少年に関する悩みや、心や体に不安を抱える中高生からの相談、子どもの権利侵害に対する救済、回復を支援するための子どもや親からの相談にも対応しています。		○					継続	こども育成課
	10	男女共同参画推進事業（相談事業）	離婚や生活苦、子どもに関する相談内容については、担当課につなげ、対応を依頼します。		○					拡充	人権共生課
	11	男女共同参画推進事業（講座事業）	離婚にはあらかじめ将来への様々な準備や働き方・生き方の見通しが必要であることを考える講座、安易な離婚に至らないよう夫婦のコミュニケーションをよくする方法の講座等を実施します。		○					拡充	人権共生課
	12	多文化共生推進事業（多文化共生プラザ相談業務）	母語の分かる多言語相談員が受け、生活苦や子どもに関する相談については、担当課・学校・支援団体と連携して対応します。		○					継続	人権共生課
	13	フードドライブ	食品ロス削減と生活困窮者支援のため、家庭で余っている食品を集め、まいさぼ松本やこども食堂等に配布する取組みに共催し、広報や会場の提供を実施しています。（主催：NPO法人フードバンク信州）		○					継続	環境・地域エネルギー課
	14	松本キッズ・リユースひろば事業	子育て世帯への支援とごみの減量化のため、家庭で使用しなくなった育児・子ども用品を回収し、希望する方に無料で配付しています。		○					継続	環境・地域エネルギー課
	15	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に助産師が訪問し、保護者の自立に向けた指導・助言を行います。		○					継続	こども福祉課
	16	母子保健事業	すべての妊産婦及び母子に対し、妊娠届出時の対面相談を始め妊婦健診や両親学級等の実施により安心して出産できる環境づくりを支援し、出産後は産後ケア乳幼児健診、育児学級、訪問指導等を実施するとともに、育児や発達の相談を受け、適宜関係機関へつなぐなど切れ目のない支援を行います。		○					継続	健康づくり課
	17	生活保護制度	病気や事故、その他の理由で、収入がなくなったり少なくなったりしたとき、最低限度の生活ができるように、国が決めた基準に基づいて、生活費や医療費などの経済的支援と親の就労支援を行うことで、子どものいる世帯の経済的安定を図ります。			○	○			継続	生活福祉課
	18	病児・病後児保育事業	当面病状の急変は認められないが、病気の回復期に至らない生後5カ月から小学3年生までの児童で、市内在住又は市内在勤及び協定市町村在住の保護者の児童を対象として、病児保育事業を実施しています。 病気回復期の満1歳以上の児童で、集団保育に出すのは心配という市内在住または市内在勤の保護者の児童を対象として、病後児保育事業を実施しています。 両事業とも、市内在住で保育園、幼稚園等に在籍している児童の保育時間内の利用料は無料です。		○	○				継続	こども育成課
	19	休日保育事業	日曜、祝日に保護者の就労や傷病等で家庭での保育が困難な、市内在住の1歳以上の就学前児童を対象として、こどもプラザで実施しています。		○	○				継続	こども育成課

子どもの権利項目 ※10	No.	事業名等	事業内容	大綱に基づく ※11 重点施策項目分類					今後の方向性	担当課	
				教育の支援	生活の支援	親の就労支援	経済的支援	調査研究等			施策の推進
家庭における権利の保障と支援	20	ながの子育て家庭優待パスポート事業	18歳以下の子どもを1人以上育てている世帯を対象に、協賛店で割引などのサービスを受けられるパスポートカードを配布しています。また、子どもを3人以上育てている世帯を対象として、割引率の引き上げなどの優遇サービスが受けられる「多子世帯応援プレミアムパスポート」の配布も併せて行っています。		○					継続	こども育成課
	21	こんにちは赤ちゃん事業	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員が訪問し、子育てに関する悩みを聞くことで、乳児家庭の孤立を防ぐとともに子どもに対する虐待の発見・予防につなげます。		○					継続	こども福祉課
	22	幼稚園保育料の軽減	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳から5歳の子どもと、市民税非課税世帯の0歳から2歳の子どもの保育料等が無償化されました。また、低所得世帯を対象に、副食費の実費徴収額の一部を補助しています。		○					継続	保育課
	23	ファミリー・サポート・センター事業	0歳から概ね15歳までの子どもを、預かって欲しい方（依頼会員）と子どもを預かっていただける方（協力会員）が会員となり、有料で子育てのサポートを行う制度です。		○	○				継続	こども育成課
	24	子ども・子育て安心ルーム事業	母子保健コーディネーター、子育てコンサルジュ、保育コンサルジュ等が連携し、妊娠、出産から子育てまで、切れ目のない寄り添い型の支援をすることにより、子育て環境の向上を図ります。		○					継続	こども育成課
	25	子育てサポーター訪問事業	0歳から概ね15歳までの子どもを持つ家庭を対象として、依頼会員宅での託児やの育児に伴う家事援助等を有料で実施しています。		○	○				継続	こども育成課
	26	子育て支援センター運営事業（こどもプラザ）	主に未就園の子どもとその保護者を対象に、育児講座の開催や、子育て家庭の交流、情報交換、相談の場として、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援機能の充実を図っています。		○					継続	こども育成課
	27	つどいの広場事業	未就園の子どもとその保護者を対象に、地域で保護者同士が情報交換や交流ができる場を提供し、子育て不安の軽減や仲間づくりの支援を実施しています。利用料は無料です。（託児料、材料費などの実費はいただく場合があります。）		○					継続	こども育成課
	28	保育園保育料の軽減	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳から5歳の子どもと、市民税非課税世帯の0歳から2歳の子どもの保育料等が無償化されました。保育料は、利用者の負担能力を勘案した応能負担を基本としています。多子世帯等に対する市独自の保育料の軽減や、生活保護世帯を対象に保育料以外で支払う実費徴収額の一部を補助しています。		○					継続	保育課
	29	ひとり親相談事業	ひとり親家庭等の身上相談に応じ、その自立に必要な助言を行うことで、子どもの養育環境の改善を図ります。		○					継続	こども福祉課
	30	高等職業訓練促進事業費給付事業	母子家庭の母が、就職に有利な資格を取得するため養成機関（1年以上のカリキュラム）に修学する場合、その期間の生活の負担軽減を図り、資格の取得を促進することで母子家庭の経済的安定を図ります。			○				継続	こども福祉課
	31	児童扶養手当給付事業	離婚など事情により、お子さんの養育に経済的困難を抱える方等を対象に手当を支給し、ひとり親家庭の経済的安定を図ります。			○				継続	こども福祉課
32	職業・労働相談	求職中の方を対象とした就職相談を始め、雇用、賃金、労働時間、職場のトラブルなど労働問題全般について、専門の相談員が相談に応じます。ハローワークの求人票の閲覧もでき、子育て中の親に就業の機会を提供します。			○				継続	労政課	

子どもの権利項目 ※10	No.	事業名等	事業内容	大綱に基づく ※11 重点施策項目分類						今後の方向性	担当課
				教育の支援	生活の支援	親の就労支援	経済的支援	調査研究等	施策の推進		
家庭における権利の保障と支援	33	女性デジタル人材育成研修事業	子育てなどによりフルタイム就労が困難な方に対して、企業のデジタル化を支援する上で有効となる「基礎的なITスキル」としてExcelの認定資格を取得できるよう研修を実施し、女性の就労復帰やスキルアップを支援します。			○				継続	労政課
	34	市営住宅入居者で、20歳満たない者がいる母子家庭等に対する家賃の減免	著しく世帯収入の低い母子世帯等について、家賃を減免することにより、入居者の居住の安定を図り、子どもの貧困対策につなげます。		○					継続	住宅課
育ち学ぶ施設における権利の保障と支援	4	子どもの居場所づくり事業【再掲】	子どもの孤食や欠食を防ぐとともに、学習支援や保護者支援を行い、地域の中に健康と安全を守るための居場所づくりを促進します。	○	○					拡充	こども福祉課
	35	学都松本寺子屋事業	子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるものです。	○						拡充	教育政策課
	36	生活保護世帯の子どもに対する学習支援	生活保護世帯の子どもを対象として、子ども健全育成支援員が自宅を訪問し、学習支援を行うとともに、保護者からの養育相談等に対応します。	○	○					継続	生活福祉課
	37	放課後子ども教室推進事業	放課後留守家庭に限らず、全小学生を対象とした放課後の居場所を設置しています。	○						継続	こども育成課
	38	自立支援教員・中学校学力向上推進教員等配置事業	市内小学校・中学校に配置している市費教員について、「新たな不登校を生まない取組み」、「不登校状態の改善」等、不登校児童生徒対策に取り組みます。各校の実情に合わせて個に寄り添った支援により社会的自立を目指します。	○						継続	学校教育課
	39	スクールソーシャルワーカー等による支援体制の整備	貧困家庭を含めた小中学生及び保護者等を対象に、社会福祉主事経験者をスクールソーシャルワーカーとして活用し、不登校、いじめ、学級・学習不適應などに対する相談体制の充実を図ります。	○	○					拡充	学校教育課
	40	夜間中学・学級の研究、学習機会の確保	全ての児童生徒等の学習機会の保障を目的に、夜間中学の役目、意義などについて県と連携して研究を行います。	○						継続	教育政策課
	41	松本市ヤングにほんご教室	学齢期を過ぎてても高校へ通えていない外国籍の子どもたち、また、中学生や高校生の外国籍の子どもたちを対象に日本語指導及び教科指導、また就労支援を行います。	○						継続	生涯学習課 中央公民館
	9	コミュニティスクール事業【再掲】	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するもの。	○						継続	生涯学習課 中央公民館
	42	日本語を母語としない児童生徒支援事業（松本市子ども日本語教育センター）	日本語を母語としない児童生徒への支援を目的に、田川小学校内に松本市子ども日本語教育センターを設置し、日本語教育に関する相談業務、コーディネート業務や、小・中学校で日本語教育支援員等による派遣授業を実施しています。	○	○					継続	学校教育課
43	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、等しく教育が受けられるよう、教育費の一部として新入学学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等を援助するものです。学校を通して、全保護者に制度について周知しています。	○						拡充	学校教育課	

子どもの権利項目 ※10	No.	事業名等	事業内容	大綱に基づく ※11 重点施策項目分類						今後の方向性	担当課	
				教育の支援	生活の支援	親の就労支援	経済的支援	調査研究等	施策の推進			
育ち学ぶ施設における権利の保障と支援	44	松本市育英資金奨学金制度	意欲と能力がある学生等が、経済的理由により進学を断念することがないように、奨学資金を貸与するものです。貸与した奨学金は、要件が整えば返済が免除される償還免除制度もあります。	○			○				継続	学校教育課
	45	特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減して、障害のある児童生徒が等しく教育を受けられるよう、教育費の一部を援助するものです。	○			○				継続	学校教育課
地域における権利の保障と支援	4	子どもの居場所づくり事業【再掲】	子どもの孤食や欠食を防ぐとともに、学習支援や保護者支援を行い、地域の中に健康と安全を守るための居場所づくりを促進します。	○	○						拡充	こども福祉課
	36	放課後子ども教室推進事業【再掲】	放課後留守家庭に限らず、全小学生を対象とした放課後の居場所を設置しています。	○							継続	こども育成課
	9	コミュニティスクール事業【再掲】	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するもの。	○							継続	生涯学習課 中央公民館
	46	子どもの生活支援	週1～2回保育士による育児相談を実施しています。その中で利用者の服装や様子等を見守り、気になることがあれば声掛けをして、必要があれば担当課につなげます。		○						継続	人権共生課
	47	放課後児童健全育成事業	保護者の就労等により放課後留守家庭となる小学生を対象に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るために、児童館・児童センター等で実施しています。		○						継続	こども育成課
	48	子どもの支援・相談スペース「はぐルッポ」	不登校等で、引きこもりがちな小・中学生などの居場所を開設し、子どもや保護者の相談対応や学習支援を行います。	○	○						継続	こども育成課
その他関連する取組み	49	子どもの貧困対策活動団体連絡会議の開催	子どもの貧困対策に取り組む団体との連携により、より効果的な対策の実現、実施を目指します。							○	継続	こども福祉課
	50	子どもにやさしいまちづくり推進計画の検証	子どもにやさしいまちづくり推進計画の内容や実施状況について協議し、市民・有識者で構成する子どもにやさしいまちづくり委員会で計画の検証を行います。					○	○		継続	こども育成課
	51	出産・子育て応援給付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠時と出産後にそれぞれ5万円相当を給付する経済的支援を一体として行います。		○		○				継続	健康づくり課